

## 平成 21 年度東京都リハビリテーション協議会部会 議事要旨

【開催日時】平成 22 年 2 月 24 日（水曜日） 午後 7 時から午後 9 時まで

【開催場所】都庁第一本庁舎 33 階北側 特別会議室 N1

【出席委員】河原委員、田邊委員、長谷委員、堀田委員、弓倉委員

【オブザーバー】東京都リハビリテーション協議会 座長 林先生

### 1 開会

### 2 部会委員紹介

### 3 部会長選出

東京都リハビリテーション協議会副座長である長谷委員が推薦され、長谷委員の部会長就任について了承された。

### 4 議事

#### (1) 地域リハビリテーション支援センターの役割の見直しについて

資料 4 に基づき支援センターの行う人材育成事業の現状について、資料 5 により支援事業見直し全体的な方向性について、資料 6・7 により支援センターの人材育成支援体制見直しの方向性と、そのために支援センターに実施する調査の案について、資料 8 により支援センターが二次保健医療圏内で支援対象とすべき医療・介護施設の概数について、それぞれ事務局から説明した後、協議を行った。

#### 見直しの全体的な方向性に関する意見

- 回復期病棟退院後の在宅も含むネットワークを形成しないといけない。
- リハ専門職の養成校が増え、経験のある専門職が養成校へ行くことで、現場が空洞化している。若い職員が増え、OJT が機能していない。
- 支援センターの得意分野を明らかにした上で、二次保健医療圏よりも広域なシステムを作れるとよい。住民は圏域を超えてリハを受けている。
- 介護の現場はケアと結びついているので、リハ医療に限って考えるのではなく、介護現場の全体を見る必要がある。地域で生きる訓練士・看護師は、病院とは違った質が求められるので、そういった形で検討・人材育成が必要。
- 二次保健医療圏のくくりで活動するのは困難。
- 支援センターと地域医療機関のコミュニケーションも少なく、地域に支援事業が十分認識されておらず、支援センターが利用されていない。
- 見直しの目的・ゴールを明確化し、短期・中期等の段階に区分して取組まなければ、うまくいかない。
- 協力施設については、協力施設の現状や、協力施設のメリットが明らかにならないと、数が増えない。
- 人材育成を通じて協力施設にメリットを供与できるかがポイントだろう。

## 人材育成支援体制見直しの方向性に関する意見

- 実際に現場で対応する介護保険施設の職員へのサポート・研修も整理しないと、介護施設の様々な職種の質が担保されない。
- 人材育成の対象は多様で、「どういった職種を対象に、どういう目的で」を決めないと、対象が広すぎて支援が困難。また、議論が進まない。
- 地域リハに対応できる能力は、リハ専門職ならではのものだと思うので、支援センターの支援対象は基本的に専門職とすべき。
- 介護施設は訓練士の数が少なく、PT・OTが失語症に対応したり、OTの上司がPTであったりする。そのような、特に1人職場の訓練士を支援すべき。
- 生活の質を支えることが地域リハの基本であり、そのためであれば、各施設からは代表者であっても参加するだろう。そこで、支援センターの研修計画を複数年単位で明らかにし、継続的に研修に参加できるようにすれば、各施設からも計画的に参加者を出すことができる。単発で、いつ行われるかわからない研修が、もっとも参加しにくい。
- 武蔵野赤十字病院が行っている新卒訓練士の地域定着を目指した研修のような、継続できて自分がステップアップできる形の研修を実施してはどうか。年間回数と参加人数を設定すれば、各年の数は少なくとも、有益だろう。

## 支援センターへの調査に関する意見

- 行政に求められることは、数は少ないがニーズの多いな障害児・障害者対応など、採算等の点から民間が手を出しにくい疾患多様性への対応であるので、小児リハへの対応も、ぜひ押さえていただきたい。
- 高齢者が対象であれば、認知症リハへの対応も調査すべき。
- がんのターミナル機能リハビリテーションも支援センターが対応できるとよい。訪問看護の側からは、どこで学んでよいかわからない。
- どの内容・レベルのテキスト提出・作成を求めるのか明らかにすべき。
- まずはすべてを拾い上げて、良い・悪いは後で検討するのが良い。
- 研修時間も重要。ボリュームがあると、参加者側の負担も大きい。
- 「職員にどういう研修を受けさせないと、事業所の質が上がらない」等を理解するための、管理者向けの研修もあり得る。
- 支援センターがこれまで実施した研修で、手応えを感じたものを聞いたほうが良いのではないか。

上記意見を踏まえ、事務局において調査票案を修正し、林座長及び長谷部会長と調整の上、支援センターに対し調査を実施し、調査結果は3月30日に開催する平成21年度東京都リハビリテーション協議会までに集約することが了承された。

## (2) その他

意見は特になし。

## 5 閉会